

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,832,806	2,598,262	12,203,537
経常利益 (千円)	109,531	99,230	562,261
四半期(当期)純利益 (千円)	77,110	67,696	396,853
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	82,091	131,018	433,153
純資産額 (千円)	12,252,267	12,685,126	12,557,623
総資産額 (千円)	15,081,984	15,047,619	15,157,219
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.51	16.25	95.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.33	82.28	80.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第66期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、輸出環境の改善や設備投資の増加などが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、地方の需要減退に歯止めがかからず、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は25億9千8百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は5千3百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は9千9百万円（前年同四半期比9.4%減）、四半期純利益は6千7百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、首都圏・関西圏での営業強化に努めたものの、地方の需要減退に歯止めがかからず、売上高は18億8百万円（前年同四半期比6.4%減）、売上高の減少や原材料価格の上昇の影響などにより、営業利益は7千1百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化、また、回収リスク回避の目的での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は1億9千2百万円（前年同四半期比36.7%減）、前年同四半期に取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入がありました。当四半期はそれがなかったことなどにより、営業利益は4百万円（前年同四半期は1千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は3億4百万円（前年同四半期比1.9%減）、2千1百万円の営業損失（前年同四半期は1千万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では、本年2月から5月までの会期で、昨年東京のニューオータニ美術館で開催した特別企画展『セキ美術館名品展「加山又造と近代絵画の巨匠たち」』を再現した企画展を開催、6月からは「夏の所蔵作品展」を開催しております。こうした取り組みにより、売上高は97万円（前年同四半期比94.1%増）、7百万円の営業損失（前年同四半期は7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高2億9千1百万円（前年同四半期比1.9%増）となりましたが、それに伴う販売促進費用の増加や、原材料価格の上昇による売上原価の増加などにより、営業利益は6百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、150億4千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が47億5千9百万円と、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し、23億6千2百万円となりました。これは主に、未払法人税等が9千8百万円と、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、126億8千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が100億7千3百万円と、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999,677	4,759,128
受取手形及び売掛金	2,231,984	2,038,958
有価証券	166,441	109,975
商品及び製品	122,216	159,610
仕掛品	177,973	242,290
原材料及び貯蔵品	86,639	82,542
繰延税金資産	66,452	85,971
未収還付法人税等	135	140
その他	61,935	65,251
貸倒引当金	45,767	55,457
流動資産合計	7,867,688	7,488,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,672,504
減価償却累計額	1,748,882	1,762,724
建物及び構築物（純額）	923,621	909,780
機械装置及び運搬具	3,969,704	3,940,113
減価償却累計額	3,371,243	3,300,711
機械装置及び運搬具（純額）	598,460	639,401
工具、器具及び備品	1,651,838	1,652,242
減価償却累計額	372,397	375,862
工具、器具及び備品（純額）	1,279,440	1,276,380
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,083,838	4,107,878
無形固定資産	47,255	46,166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,079	2,948,288
長期貸付金	18,036	20,290
繰延税金資産	6,873	5,408
その他	940,607	936,512
貸倒引当金	505,158	505,337
投資その他の資産合計	3,158,437	3,405,162
固定資産合計	7,289,531	7,559,206
資産合計	15,157,219	15,047,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,295,842	1,175,035
未払法人税等	236,135	98,664
賞与引当金	116,628	174,979
その他	345,798	376,841
流動負債合計	1,994,405	1,825,520
固定負債		
繰延税金負債	103,318	130,283
退職給付に係る負債	321,761	259,938
資産除去債務	3,138	3,149
未払役員退職慰労金	174,062	138,155
その他	2,909	5,445
固定負債合計	605,190	536,972
負債合計	2,599,595	2,362,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,004,791	10,073,542
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,036,532	12,105,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,843	278,982
退職給付に係る調整累計額	3,861	3,663
その他の包括利益累計額合計	216,981	275,319
少数株主持分	304,109	304,524
純資産合計	12,557,623	12,685,126
負債純資産合計	15,157,219	15,047,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,832,806	2,598,262
売上原価	2,096,964	1,914,253
売上総利益	735,841	684,009
販売費及び一般管理費		
配送費	124,363	114,032
給料及び手当	207,630	202,945
貸倒引当金繰入額	38,605	12,315
賞与引当金繰入額	27,578	26,993
退職給付費用	5,816	5,554
その他	266,692	268,914
販売費及び一般管理費合計	670,687	630,755
営業利益	65,153	53,254
営業外収益		
受取利息	18,179	16,938
受取配当金	11,010	10,256
物品売却益	9,136	9,763
貸倒引当金戻入額	1,082	2,367
仕入割引	2,451	2,318
その他	5,619	6,074
営業外収益合計	47,479	47,718
営業外費用		
売上割引	411	318
賃貸収入原価	1,896	1,391
その他	794	32
営業外費用合計	3,101	1,741
経常利益	109,531	99,230
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	17,953
固定資産売却益	-	2,373
投資有価証券売却益	37,941	12,944
特別利益合計	37,941	33,271
特別損失		
固定資産売却損	-	255
固定資産除却損	172	-
投資有価証券売却損	1,024	-
投資有価証券評価損	29	-
特別損失合計	1,227	255
税金等調整前四半期純利益	146,246	132,246
法人税、住民税及び事業税	107,217	103,435
法人税等調整額	42,121	43,860
法人税等合計	65,096	59,575
少数株主損益調整前四半期純利益	81,149	72,671
少数株主利益	4,038	4,974
四半期純利益	77,110	67,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,149	72,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	941	58,138
退職給付に係る調整額	-	208
その他の包括利益合計	941	58,346
四半期包括利益	82,091	131,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,772	126,034
少数株主に係る四半期包括利益	4,318	4,983

【注記事項】

(会計方針の変更等)

1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は700千円減少しております。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が67,703千円減少し、利益剰余金が42,708千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	62,813千円	58,308千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,931,354	303,955	310,331	500	286,665	2,832,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,677	230,376	3,892			331,947
計	2,029,031	534,331	314,223	500	286,665	3,164,753
セグメント利益又は損失()	90,080	16,729	10,422	7,703	9,627	64,852

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,852
セグメント間取引消去	301
四半期連結損益計算書の営業利益	65,153

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,808,567	192,371	304,370	971	291,982	2,598,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,779	279,848	3,959			382,587
計	1,907,346	472,220	308,329	971	291,982	2,980,850
セグメント利益又は損失()	71,414	4,283	21,857	7,482	6,969	53,327

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	53,327
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	53,254

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「印刷関連事業」のセグメント利益が635千円減少し、「洋紙・板紙販売関連事業」のセグメント利益が56千円減少し、「美術館関連事業」のセグメント利益が6千円減少し、「カタログ販売関連事業」のセグメント利益が2千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円51銭	16円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,110	67,696
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,110	67,696
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。